



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 直樹
(氏名) 山田 正幸
配当支払開始予定日

TEL 072-991-1001
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,343	0.7	5,337	14.6	5,013	△22.6	3,191	△20.1
27年3月期	32,127	6.6	4,658	14.0	6,477	21.2	3,994	14.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,447百万円 (△56.7%) 27年3月期 5,645百万円 (48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	920.44	—	7.1	9.2	16.5
27年3月期	1,088.97	—	9.2	12.0	14.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 140百万円 27年3月期 127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,946	44,090	83.0	13,446.73
27年3月期	56,551	45,987	81.0	12,496.08

(参考) 自己資本 28年3月期 43,932百万円 27年3月期 45,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,829	1,743	△4,342	27,313
27年3月期	3,008	924	△1,647	26,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00	916	23.0	2.1
28年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	980	32.6	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	350.00	350.00		32.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,250	△1.3	2,660	△4.6	2,810	△10.1	1,943	△12.7	560.36
通期	32,500	0.5	5,350	0.2	5,650	12.7	3,768	18.1	1,086.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	4,512,651 株	27年3月期	4,512,651 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,512,651 株	27年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,245,481 株	27年3月期	845,014 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,467,400 株	27年3月期	3,667,899 株

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,886	0.9	5,222	12.9	4,815	△25.2	3,052	△23.6
27年3月期	31,609	6.5	4,625	15.0	6,438	24.5	3,995	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	880.38	—
27年3月期	1,089.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	51,835		43,175	83.3			13,214.98	
27年3月期	55,554		45,123	81.2			12,303.15	

(参考) 自己資本 28年3月期 43,175百万円 27年3月期 45,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初からのアベノミクス効果もあり比較的順調に推移していましたが、年明け以降一転して円高、株価安となり、企業収益の悪影響が懸念され、個人消費も停滞感が見られ、先行きの不透明感が強まる状況となりました。また、混乱する中東情勢や、中国をはじめとする新興国の経済の減速など、世界経済における状況は一段と厳しさを増してきております。

また、当社グループの重要な販売分野である国内繊維工業関連におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止、中小顧客の廃業、暖冬の影響などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、昨年末以降、中国大手顧客の一部で生産調整が見られるようになりました。

非繊維工業分野におきましては、国内の新車販売台数が減少するなど、自動車関連及び住宅関連は低調となりました。一方、海外における自動車関連では、米国は拡大しておりますが最大の市場である中国で縮小傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高32,343百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益5,337百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益5,013百万円(前年同期比22.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,191百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は31,510百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は5,222百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、低調であった不織布関連用途に回復の兆しが見られ、他の分野でも安定した販売が続いております。海外向けでは、主として中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸びました。その結果、外部顧客に対する売上高は3,448百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。非繊維工業分野では洗浄剤原料及びトイレタリー分野で販売が増加しました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしました。その結果、外部顧客に対する売上高は18,675百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少が続きましたが、新規開発に努め、ほぼ前年度並みの販売実績となりました。非繊維工業分野では原材料価格値上げに伴う製品価格の是正に努め、新製品への洗浄剤原料販売の拡大もあり、外部顧客に対する売上高は1,084百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、下期に入り市況の影響を受け、若干減少しましたが、通期では堅調な販売となりました。非繊維工業関連では、設備投資関連資材の販売が増加し、化粧品原料は堅調に推移しております。建築関連、自動車関連でも新用途向けの拡販が進んでおります。その結果、外部顧客に対する売上高は8,302百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は832百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比24.3%増）となりました。インドネシア国内の消費低迷、中国からの安価製品輸入、輸出の不振などににより販売数量が減少しました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、高分子の不振同様に、併用されるフィラメント織物用平滑剤は販売数量が減少しました。染色仕上分野では新規精練剤が日系工場に採用が決まり、前年販売実績を上回りました。スパン織物分野では新規ユーザーへ平滑剤の納入が決定し、フィラメント織物用平滑剤の減少をカバーしました。合繊用紡糸・撚糸油剤の開拓は合繊メーカーが生産調整しており、進展はありませんでした。その結果、外部顧客に対する売上高は407百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、フィラメント織物分野全体の加工量が減少し、また撚糸物の販売比率が依然として高く、糊剤の使用量が減少しております。同業他社との競合で販売単価も低下しました。さらにインドネシア国内の景気低迷により自動車、オートバイの新車販売台数が減少し、タイヤの需要も減少したため、タイヤ離型剤の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は410百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。その結果、外部顧客に対する売上高はそれぞれ6百万円（前年同期比1.4%減）及び8百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

・次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、年明け以降の円高や株価安、中国をはじめとする新興国経済の減速などで、今後とも厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新製品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の拡充と収益率の向上に努め、平成29年3月期においては、連結売上高32,500百万円、連結営業利益5,350百万円、連結経常利益5,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,768百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、41,193百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が719百万円、有価証券が592百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、11,752百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が416百万円増加したものの、投資有価証券が2,464百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、52,946百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、7,804百万円となりました。これは、未払法人税等が1,173百万円、買掛金が405百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し、1,051百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が298百万円増加したものの、繰延税金負債が495百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、8,856百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、44,090百万円となりました。これは、利益剰余金が2,274百万円増加したものの、自己株式が3,404百万円増加し、その他有価証券評価差額金が678百万円減少したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前期末の81.0%から83.0%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の12,496円08銭から13,446円73銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、404百万円増加し、当連結会計年度末には、27,313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,829百万円の増加（前連結会計年度は3,008百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,697百万円、為替差損768百万円、売上債権の減少額702百万円、減価償却費655百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,711百万円、仕入債務の減少額384百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,743百万円の増加（前連結会計年度は924百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入6,440百万円、有価証券の償還による収入2,169百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出5,440百万円、有形固定資産の取得による支出787百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,342百万円の減少（前連結会計年度は1,647百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出3,404百万円、配当金の支払額916百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	79.6	81.0	83.0
時価ベースの自己資本比率	53.8	56.0	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.9	3.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,123.8	1,354.2	6,809.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、界面活性剤の技術の中核に据えた研究開発型の企業です。従業員のおよそ3割が研究開発に所属し、繊維産業を中心とした各種産業のユーザーの製品の品質の向上と生産性の向上に欠かすことのできない、さまざまな製品を供給させていただいております。規模の拡大よりも、グローバル経済に対応できる「より強い」「より利益率の高い」企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の向上に努め、売上高及び売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標にしております。また、株主利益の増大を図るために、1株当たり当期純利益も重要な指標としてとらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を続けることによって、現在の地位を築いてまいりましたが、現状の延長線のみでの研究活動に安住することなく、新しい分野での技術開発を図ってまいります。当社グループの顧客層は広範囲な分野にわたっており、顧客ニーズを的確に把握することによって、これまで培ってきた技術力を大きく伸ばすことができると確信しております。すなわち、繊維向け油剤の開発から高分子マツモトマイクロスフェア、金属加工油剤のD I 缶用油剤、磁性流体にいたるまでの開発の系譜を深化・拡大してゆくということでもあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギーコストの上昇や原材料価格の変動など不透明要因が多く、今後とも厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新製品の開発、販路の拡大及び社内での合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の拡充と収益率の向上に努める所存であります。

ここ数年静岡工場の設備増強や大阪工場の新設等、新しい時代に対応した設備の増強に努めてまいりましたが、それぞれの有効活用と本社工場の設備の見直しを展開してまいりたいと考えております。

また研究開発につきましては、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っておりますが、今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業の運営を図ってまいりたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,308	23,254
受取手形及び売掛金	9,067	8,347
有価証券	6,385	5,792
商品及び製品	1,981	1,886
仕掛品	415	466
原材料及び貯蔵品	1,095	1,193
繰延税金資産	200	133
その他	118	121
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	42,572	41,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,698	6,774
減価償却累計額	△4,599	△4,782
建物及び構築物（純額）	2,099	1,991
機械装置及び運搬具	10,356	11,091
減価償却累計額	△9,331	△9,649
機械装置及び運搬具（純額）	1,025	1,441
土地	533	531
建設仮勘定	239	97
その他	1,508	1,471
減価償却累計額	△1,396	△1,353
その他（純額）	111	118
有形固定資産合計	4,010	4,181
無形固定資産		
その他	13	19
無形固定資産合計	13	19
投資その他の資産		
投資有価証券	9,174	6,709
その他	784	849
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	9,955	7,551
固定資産合計	13,979	11,752
資産合計	56,551	52,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,397	5,992
未払法人税等	1,542	368
賞与引当金	269	275
その他	1,084	1,167
流動負債合計	9,293	7,804
固定負債		
退職給付に係る負債	199	498
資産除去債務	102	103
繰延税金負債	867	371
その他	100	77
固定負債合計	1,270	1,051
負債合計	10,564	8,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	34,794	37,068
自己株式	△3,603	△7,008
株主資本合計	43,798	42,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129	1,450
為替換算調整勘定	△77	△116
退職給付に係る調整累計額	△19	△69
その他の包括利益累計額合計	2,032	1,264
非支配株主持分	156	157
純資産合計	45,987	44,090
負債純資産合計	56,551	52,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,127	32,343
売上原価	23,515	22,978
売上総利益	8,612	9,365
販売費及び一般管理費	3,953	4,028
営業利益	4,658	5,337
営業外収益		
受取利息	120	165
受取配当金	85	97
持分法による投資利益	127	140
為替差益	1,411	-
受取賃貸料	44	45
その他	42	77
営業外収益合計	1,833	528
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	-	835
その他	10	14
営業外費用合計	14	851
経常利益	6,477	5,013
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	51	-
投資有価証券償還益	-	14
特別利益合計	51	16
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券償還損	-	31
ゴルフ会員権評価損	0	-
退職給付費用	-	300
特別損失合計	0	333
税金等調整前当期純利益	6,527	4,697
法人税、住民税及び事業税	2,441	1,520
法人税等調整額	69	△52
法人税等合計	2,510	1,468
当期純利益	4,017	3,228
非支配株主に帰属する当期純利益	22	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,994	3,191

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,017	3,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	△678
為替換算調整勘定	238	△44
退職給付に係る調整額	△23	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△9
その他の包括利益合計	1,628	△781
包括利益	5,645	2,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,510	2,363
非支配株主に係る包括利益	135	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,518	31,717	△3,600	40,725
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,090	6,518	31,717	△3,600	40,725
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
親会社株主に帰属する当期純利益			3,994		3,994
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,077	△3	3,073
当期末残高	6,090	6,518	34,794	△3,603	43,798

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	718	△206	3	516	217	41,458
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	718	△206	3	516	217	41,458
当期変動額						
剰余金の配当						△917
親会社株主に帰属する当期純利益						3,994
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,410	128	△23	1,516	△60	1,455
当期変動額合計	1,410	128	△23	1,516	△60	4,529
当期末残高	2,129	△77	△19	2,032	156	45,987

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,518	34,794	△3,603	43,798
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,090	6,518	34,794	△3,603	43,798
当期変動額					
剰余金の配当			△916		△916
親会社株主に帰属する当期純利益			3,191		3,191
自己株式の取得				△3,404	△3,404
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	2,274	△3,404	△1,130
当期末残高	6,090	6,518	37,068	△7,008	42,668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,129	△77	△19	2,032	156	45,987
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,129	△77	△19	2,032	156	45,987
当期変動額						
剰余金の配当						△916
親会社株主に帰属する当期純利益						3,191
自己株式の取得						△3,404
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678	△39	△49	△768	0	△767
当期変動額合計	△678	△39	△49	△768	0	△1,897
当期末残高	1,450	△116	△69	1,264	157	44,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,527	4,697
減価償却費	667	655
のれん償却額	36	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
受取利息及び受取配当金	△206	△263
支払利息	4	0
為替差損益 (△は益)	△1,422	768
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△131
売上債権の増減額 (△は増加)	△578	702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	336	△384
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	226
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
その他の営業外損益 (△は益)	54	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27	△13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△0	△5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	77	57
小計	5,106	6,251
利息及び配当金の受取額	229	289
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△2,324	△2,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008	3,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	△500
有価証券の償還による収入	3,000	2,169
有形固定資産の取得による支出	△396	△787
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△101	△104
投資有価証券の売却による収入	402	17
無形固定資産の取得による支出	△1	△20
定期預金の預入による支出	△4,640	△5,440
定期預金の払戻による収入	5,840	6,440
関係会社株式の取得による支出	△93	-
長期貸付けによる支出	-	△0
長期貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	△291	△85
保険積立金の解約による収入	10	47
保険積立金の払戻による収入	195	-
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	924	1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700	-
自己株式の取得による支出	△3	△3,404
配当金の支払額	△917	△916
非支配株主への配当金の支払額	△27	△21
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,783	△825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,068	404
現金及び現金同等物の期首残高	22,840	26,909
現金及び現金同等物の期末残高	26,909	27,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	31,287	839	32,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	48	369
計	31,609	888	32,497
セグメント利益	4,625	74	4,699
セグメント資産	55,678	674	56,353
セグメント負債	10,431	224	10,656
その他の項目			
減価償却費	662	5	667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444	7	452

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	31,510	832	32,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	63	439
計	31,886	896	32,783
セグメント利益	5,222	92	5,314
セグメント資産	51,958	705	52,664
セグメント負債	8,659	257	8,916
その他の項目			
減価償却費	649	5	655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836	7	843

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,497	32,783
セグメント間取引消去	△369	△439
連結財務諸表の売上高	32,127	32,343

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,699	5,314
セグメント間取引消去	6	31
のれん償却額	△36	—
棚卸資産の調整額	△10	△8
連結財務諸表の営業利益	4,658	5,337

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,353	52,664
セグメント間取引消去	△120	△160
棚卸資産の調整額	△8	△7
その他の調整額	326	449
連結財務諸表の資産合計	56,551	52,946

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,656	8,916
セグメント間取引消去	△120	△160
その他の調整額	27	99
連結財務諸表の負債合計	10,564	8,856

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	667	655	—	—	667	655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452	843	—	—	452	843

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	12,496.08円	13,446.73円
1株当たり当期純利益金額	1,088.97円	920.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,994	3,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,994	3,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,667,899	3,467,400

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,987	44,090
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(156)	(157)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,831	43,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,667,637	3,267,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。